

大阪府住宅まちづくり部公共建築室
建設工事総合評価落札方式
実施ガイドライン

平成30年1月

大阪府住宅まちづくり部公共建築室

目次

1 はじめに

2 総合評価落札方式実施にあたっての基本事項

- (1) 総合評価落札方式の対象工事と評価方式（タイプ）
- (2) 総合評価落札方式の評価項目・評価基準・配点等
- (3) 落札者の決定方法
- (4) 情報の公開
- (5) その他の基本事項
- (6) 実施フロー（技術審査型）
- (7) 適用日

参考様式集

参考様式1 技術提案（審査）資料 表紙

参考様式2 簡易な施工計画【工程管理（工程表）】

参考様式3 企業の施工能力について

参考様式4 配置監理技術者の能力について

参考様式5 自己採点表

参考様式6 技術提案（審査）資料に係る評価結果に対する質問書

（この様式は参考です。様式等については、個々の工事の入札説明書等によります。）

1 はじめに

公共工事の品質確保を目的として、平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（以下、「品確法」という。）が施行されました。品確法では、公共工事の品質は、「経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない」と規定しており、「総合評価落札方式」の適用を掲げています。

また、平成18年12月18日の全国知事会で採択された「都道府県の公共調達改革に関する指針（緊急報告）」では、不祥事阻止のほか談合を防止する入札制度改革等を目指し、平成19年度から「一般競争入札の拡大」、「電子入札の拡大」、「総合評価方式の拡充」などによる入札制度改革を行うこととしており、本府でも、これを受け、「一般競争入札と電子入札の完全実施」、「総合評価落札方式の充実」などに取り組んでいます。

このガイドラインは、公共建築室における総合評価落札方式にかかる当該年度の入札契約業務の基本的な取扱方針をまとめたものです。

2 総合評価落札方式実施にあたっての基本事項

(1) 総合評価落札方式の対象工事と評価方式（タイプ）

① 対象工事

技術的工夫の余地が比較的大きい場合など、一定規模以上の建設工事に適用します。（別表1参照）

○建築一式工事、電気工事及び管工事に総合評価落札方式を採用します。

○建築一式工事にあっては、工事金額6億円以上の工事を対象とします。

○電気工事及び管工事にあっては、工事金額2億円以上の工事を対象とします。

○土木一式工事にあっては、工事金額3.5億円以上の工事を対象とします。

また、以上に示した対象工事及び工事金額以外の工事でも総合評価落札方式を採用する事が望ましいと判断する場合は適用することがあります。

② 評価方式（タイプ）

公共建築室では、工事の特性等に応じて、「技術審査型」と、「技術提案型」のいずれかを採用します。

1) 技術審査型

技術的工夫の余地が小さい工事において、施工の確実性と価格を総合的に評価します。

対象工事としては、建築工事（一般・住宅）、及び電気・管工事のうち、技術的な創意工夫の小さい工事（住宅、設備機器の改修等）とします。

評価にあたっては、企業の施工能力、配置監理技術者の能力を求めます。

2) 技術提案型

技術的工夫の余地が大きい工事において、技術提案による工事品質の向上と価格を総合的に評価します。

対象工事としては、電気・管工事のうち、空調設備、受変電設備、照明設備等を含み、技術的な創意工夫の大きい一般工事（事務庁舎、警察署、学校等）とします。

評価にあたっては、企業の施工能力、配置監理技術者の能力のほかに、特定の課題について施工上の工夫等の技術提案を求めます。

別表1：総合評価落札方式適用の範囲

| 建築一式工事※1 | | 電気・管工事 | | 土木一式工事 | | 入札方式 | | 落札方式 |
|----------|---------------------|--------|---------------------|--------|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|
| 等級 | 工事金額 | 等級 | 工事金額 | 等級 | 工事金額 | | | |
| — | 22.9 億円以上 | — | 22.9 億円以上 | — | 22.9 億円以上 | 国際入札 | 低入札 価格調査 制度 | 総合評価 落札方式 対象工事 ※3 |
| AA | 22.9億円未満 8億円以上 | A | 22.9億円未満 2億円以上 | AA | 22.9億円未満 13.5億円以上 | 条件付き 一般競争 入札 | | |
| A | 15億円未満 6億円以上 | | | A | 13.5億円未満 3.5億円以上 | | | |
| B | 6 億円未満 1.8億円以上 | B | 2 億円未満 0.5 億円以上 | B | 3.5 億円未満 0.9億円以上 | | 最低制限 価格制度 ※2 | / |
| C | 1.8 億円未満 0.5億円以上 | C | 0.5 億円未満 0.2億円以上 | C | 0.9 億円未満 0.2 億円以上 | | | |
| D | 0.5億円未満 | D | 0.2億円未満 | D | 0.2億円未満 | | | |

※1：府営住宅エレベーター棟増築工事を除きます。

※2：総合評価落札方式を採用する工事にあつては、低入札価格調査制度を適用します。

※3：総合評価落札方式対象工事のうち、原則、建築工事で工事金額が12億円以上24億7千万円未満（A、AA等級の一部）の府営住宅の建替工事において、条件付一般競争入札（実績申告型）を試行します。

(2) 総合評価落札方式の評価項目・評価基準・配点等

技術審査型については、標準となる評価項目・評価基準・配点等を定めます。

技術提案型については、当該工事の特性等により、個別に評価項目・評価基準・配点等を定めます。

なお、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令に定める工事（国際競争入札案件）については、工事成績評定点を評価項目から除くものとします。

① 技術審査型

「技術評価点」は、入札参加資格を満たしている者は「基礎点」として100点を配点し、企業の施工能力、配置監理技術者の能力を評価し、「加算点」として15点以内で配点します。

技術審査型の加算点

| 評価項目 | | 評価基準 | | 配点 | 加算点 | |
|------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------|------|------|
| 企業の施工能力等 ※1 | 工程管理 (建築工事のみ) | 簡易な施工計画 (工程表) | 主要な工事が記載され、施工手順、施工期間等が適切である場合 | 1.0 | /1.0 | |
| | | | 不適切である場合 | -5.0 | | |
| | 工事実績 | 過去15年間の同種工事の工事実績 ※3 | 同種工事規模の実績有 | 2.5 | /2.5 | |
| | | | 同種工事規模の80%以上で同種工事規模未済の実績有 | 1.5 | | |
| | | | 同種工事規模の80%未満で参加資格工事規模以上の実績有 | 0 | | |
| | | 過去15年間の工事成績評定点 ※4 | 85点以上又はA | 1.0 | /1.0 | |
| | | | 80点以上85点未満又はB | 0.75 | | |
| | | | 75点以上80点未満又はC | 0.5 | | |
| | 70点以上75点未満又は実績なし | | 0 | | | |
| | 品質管理・環境 マネジメント | ISO9001又はISO14001認証取得の有(建設業に関連するもの) | ISO9001及びISO14001認証取得の認証取得あり | 1.0 | /1.0 | |
| | | | ISO9001若しくはISO14001のいずれかの認証取得あり | 0.5 | | |
| | | | 未取得 | 0 | | |
| | 品質確保 ※6 | 登録基幹技能者 | 配置職種(最大3職種)×0.3点 | 0.9 | /1.5 | |
| | | | 1級技能士 | 配置職種(最大4職種)×0.15点 | | 0.6 |
| 未配置 | | | 0 | | | |
| 配置監視技術者の能力 ※2 ※9 | 工事実績 | 過去15年間の監視技術者等として従事した工事実績 ※7 | 同種工事規模以上の工事実績有 | 監視技術者 | 2.0 | /2.0 |
| | | | 現場代理人 ※8 | 1.5 | | |
| | | | 主任技術者 | 1.0 | | |
| | | 同種工事規模未満で参加資格工事規模以上の工事実績有 | 監視技術者 | 1.0 | | |
| | | | 現場代理人 ※8 | 0.75 | | |
| | | | 主任技術者 | 0.5 | | |
| | 参加資格工事規模未満の工事実績又は工事実績なし | | 0 | /1.0 | | |
| | 過去15年間の監視技術者として従事した工事の工事成績評定点※10 | 85点以上又はA | 1.0 | | | |
| | | 80点以上85点未満又はB | 0.75 | | | |
| | | 75点以上80点未満又はC | 0.5 | | | |
| | | 70点以上75点未満又は実績なし | 0 | | | |
| | 資格 | 監視技術者の保有する資格 | 【建築一式工事の場合】 1級建築士かつ1級建築施工管理技士 | 1.0 | /1.0 | |
| | | | 【電気工事の場合】 1級電気工事施工管理技士 | 1.0 | | |
| | | | 【管工事の場合】 1級管工事施工管理技士 | 1.0 | | |
| 上記の資格なし | | | 0 | | | |
| 合計点 | | | | | /11 | |

※ 上表は標準的な評価項目・評価基準等です。個々の工事については、各入札説明書等で確認下さい。

※1 共同企業体での申し込みの場合、企業の施工能力等については、代表企業のみを加算点の評価の対象とします。

※2 共同企業体での申し込みの場合、配置監視技術者の能力については、代表企業が配置する監視技術者の実績を加算点の評価対象とします。

- ※3 元請（共同企業体の構成員としての工事实績、及び電気・管工事については建築元請負業者からの下請負業者としての工事实績も可）として入札参加申請書提出の日までに完成・引渡し完了した同種工事の工事实績に限ります。企業の工事实績の対象期間について、公共工事の実績は15年間とし、それ以外（民間工事を含む。）の実績は10年間とします。
- ※4 工事成績評定点は、当該入札公告日の1ヶ月以前の日から起算して過去15年間の間に完成検査を受けた「住宅まちづくり部発注工事」のうち、直近の工事实績評定点を評価します。
- ※5 上記（※4）の期間内で当該入札公告日から2ヵ年以前の日までの間に70点未満の工事实績がある場合は、そのうち最も低い工事成績評価点を評価します。
「引渡し後に判明した瑕疵に対する文書注意及び評価への反映について」に基づく文書注意を受けた場合は、当該文書に記載している点数を減点したものを当該工事の成績評定点とみなします。（平成28年4月1日以降に完成検査を実施する案件から適用）
- ※6 評価項目の適用の有無及び評価対象とする技能者の職種等は工事案件により異なります。個々の工事については、技術審査資料作成要領により確認ください。1級技能士の評価において、特記仕様書で配置を義務付けられている工種は、もう一人別の者を追加配置する場合に限り、加点対象とします。また、同一人が登録基幹技能者と1級技能士双方の資格を持っている場合は登録基幹技能者として加点します。評価した登録基幹技能者、1級技能士の資格者が現場に配置されなかった場合は、（5）②に準じて工事成績点を減点します。
- ※7 監理技術者等の工事实績の対象期間について、公共工事の実績は15年間とします。ただし、コリンスで確認できる実績に限ります。また、上記の期間に産前・産後・育児休業、及び介護休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間を工事实績の対象期間に加えることができます。
- ※8 現場代理人として従事した同種工事の経験の評価は、同種工事の施工時に、「1級建築士、1級建築施工管理技士、1級電気施工管理技士、1級管工事施工管理技士またはこれと同等以上の資格（同等以上の資格を有する者として大臣が認めた者）を取得後2年以上の経験年数を有していた者」若しくは「監理技術者資格者証の交付を受けていた者」で、かつ全工事期間を通して従事した場合に限ります。また、同一人が監理技術者と現場代理人を兼任していた場合は、監理技術者として加算します。
- ※9 配置監理技術者は、当該案件の契約工期の初日において他の工事に従事していないことを確認できる者に限ります。
- ※10 工事成績評定点は、当該入札公告日の1ヶ月以前の日から起算して過去15年間の間に完成検査を受けた「住宅まちづくり部発注工事」のうち、直近の工事实績評定点を評価します。また、上記の期間に産前・産後・育児休業、及び介護休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間を工事实績の対象期間に加えることができます。

② 技術提案型

公共建築室が示した設計図書に基づき算定した予定価格の範囲内で、特定の課題について施工上の工夫等の技術提案を求め評価します。

「技術評価点」は、入札参加資格を満たしている場合は「基礎点」として100点を配点し、「加算点」は、企業の施工能力及び配置監理技術者の能力の加算点と合わせて30点以内で配点します。

【技術提案の評価項目例】

- ・総合的なコストの縮減に関する技術提案内容（ランニングコスト、省エネ等）
- ・工事目的物の性能、機能の向上に関する技術提案内容
- ・社会的要請への対応に関する技術提案内容（環境保持、特別な安全対策等）

(3) 落札者の決定方法

次の算定式で表される除算方式により、「総合評価点（評価値）」を計算し、点数のもっとも高いものを落札者とします。

「総合評価点」が同点の場合は、くじにより落札者を決定します。

【除算方式】

$$\begin{aligned} \text{技術評価点} &= \text{基礎点} + \text{加算点} \\ \text{総合評価点} &= \text{技術評価点} \div \text{入札価格} ※ \quad ※: \text{予定価格内であること} \end{aligned}$$

(4) 情報の公開

手続の透明性・公平性を確保するため、入札の評価に関する基準及び落札者の決定方法等については、あらかじめ入札説明書等において明らかにするものとします。

① 手続開始時

総合評価落札方式の適用工事では、入札説明書等において以下の事項を明記するものとします。

- 1) 総合評価落札方式の適用の旨
- 2) 入札参加要件
- 3) 入札の評価に関する基準
 - ・評価項目
 - ・評価基準
 - ・評価項目ごとの評価基準
 - ・評価項目ごとの最低限の要求要件
 - ・得点配分
- 4) 総合評価の方法及び落札者の決定方法

② 落札者決定後

開札結果の内容は以下の事項とします。

- 1) 各入札参加者名
- 2) 各入札参加者の入札価格
- 3) 各入札参加者の技術評価点
- 4) 各入札参加者の総合評価点

(5) その他の基本事項

① 中立かつ公正な審査

- 1) 総合評価落札方式の実施にあたっては、大阪府建設工事総合評価審査会建築工事部会に諮り、学識経験者から意見聴取します。
- 2) 技術提案（審査）資料の審査は、大阪府住宅まちづくり部競争入札審査会（建築部会）で、審査します。
- 3) 総合評価落札方式については、電子入札により、実施するものとします。また、技術提案に対するヒアリングは、特に必要とする場合を除き、原則行いません。

② 技術提案等の担保

採用された技術提案等については、その履行を確保するための措置や履行できなかった場合の措置について、発注者と受注者が契約前に確認した上で、契約上取り決めます。

受注者の責により、履行できなかった場合は、工事成績評定点を減点します。また、契約違反として取り扱う場合があります。

【工事成績評定点の減点】

- ・達成率70%未満 : 10点減点
- ・達成率70~90%未満 : 5点減点
- ・達成率90~100%未満 : 3点減点

契約工期の初日から工期末までの間に、評価した技術者等を配置できない場合、以下の措置を行います。ただし、大阪府がやむを得ないと認め、評価と同等以上の技術者等を配置できる場合を除きます。

【評価と同等以上の監理技術者を配置できない場合の措置】

- ・工事成績評定点 : 10点減点
- ・住宅まちづくり部公共建築室発注工事への入札参加制限 : 3ヶ月間

【評価と同等以上の登録基幹技能者、1級技能士を配置できない場合の措置】

- ・工事成績評定点 : 達成率70%未満 10点減点
達成率70%~90%未満 5点減点
達成率90%~100%未満 3点減点

※達成率とは、履行確認項目の達成状況に対する評価点（申告点）を履行確認項目の審査において付与された評価点（申告点）で除した率（百分率）をいう。

③ 技術提案（審査）資料に関する扱い

技術提案自体が提案者の知的財産であることから、提案内容に関する事項を他の事業者に見られないようにすること、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することのないようにする等、その取り扱いに留意します。

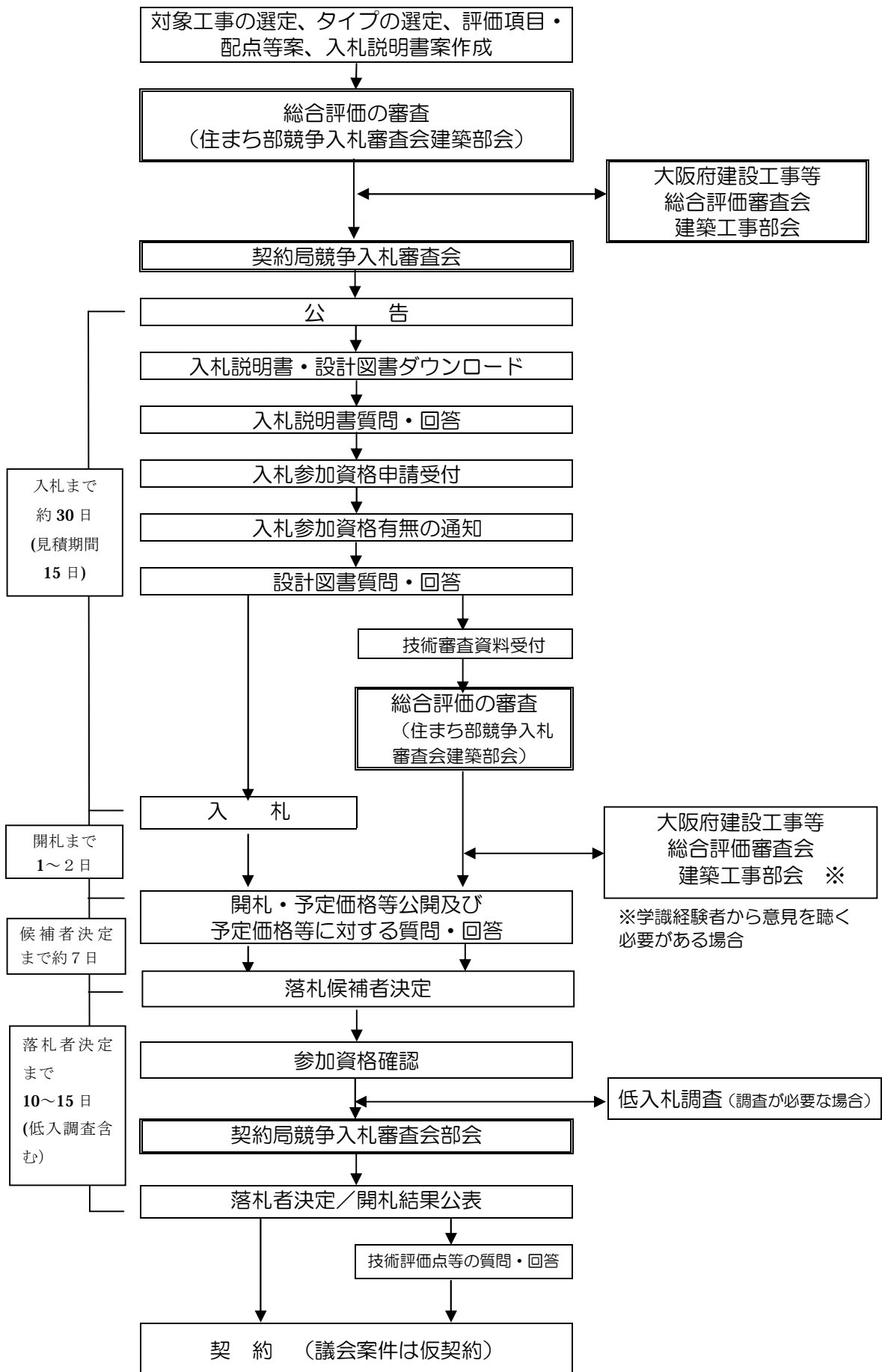
(6) 実施フロー（技術審査型）

総合評価落札方式の実施にあたっては、事前に契約局と調整します。
なお、標準的な実施フローは、次ページに示します。

(7) 適用日

このガイドラインは、平成30年2月22日以降に公告する工事から適用します。

■【技術審査型】の標準的な実施フロー



【参考】

技術審査型の基礎点及び加算点（建築工事・一般）（建築工事・住宅）

| 評価項目 | | 評価基準 | | 配点 | 基礎点 及び 加算点 | |
|---------------------------------|------------------|---|--------------------------------|------|------------------|------|
| 基礎点 | 技術審査資料一式 | 入札参加資格を満足しており、資料の欠落がない | | 100 | 100 | |
| 企業の施工能力等 | 工程管理 | 簡易な施工計画（工程表） | 主要な工事が記載され、施工手順、施工期間等が適切である | 1.0 | /1.0 | |
| | | | 施工手順、施工計画が不適切 | -5.0 | | |
| | 工事実績 | 過去15年間の同種工事の工事実績 | 「同種工事◎」以上の実績が有る | 2.5 | /2.5 | |
| | | | 「同種工事◎」規模以上で「同種工事◎」規模未満の実績が有る | 1.5 | | |
| | | | 「参加資格工事」規模以上で「同種工事◎」の未満での実績が有る | 0 | | |
| | | 過去15年間の「住宅まちづくり部発注工事」の工事成績評定点 | 85点以上又はA | 1.0 | /1.0 | |
| | | | 80点以上85点未満又はB | 0.75 | | |
| | | | 75点以上80点未満又はC | 0.5 | | |
| | 70点以上75点未満又は実績なし | | 0 | | | |
| | 65点以上70点未満又はD | 0 | -3.0 | | | |
| | 65点未満又はE ※5 | -3.0 | | | | |
| | 品質管理・環境マネジメント | ISO9001又はISO14001認証取得の有無（建設業に関連するもの） | ISO9001及びISO14001の両方の認証取得あり | 1.0 | /1.0 | |
| ISO9001若しくはISO14001のいずれかの認証取得あり | | | 0.5 | | | |
| 未取得 | | | 0 | | | |
| 品質確保 | 登録基幹技能者 | 配置職種（最大3職種）×0.3点 | 0.9 | /1.5 | | |
| | 1級技能士 | 配置職種（最大4職種）×0.15点 | 0.6 | | | |
| | 資格者なし | | 0 | | | |
| 配置監理技術者の能力 | 工事実績 | 「同種工事◎」規模以上の工事に | 監理技術者として従事した | 2.0 | /2.0 | |
| | | | 現場代理人として従事した | 1.5 | | |
| | | | 主任技術者として従事した | 1.0 | | |
| | | 「参加資格工事」規模以上で「同種工事◎」規模未満の工事に | 監理技術者として従事した | 1.0 | | |
| | | | 現場代理人として従事した | 0.75 | | |
| | | | 主任技術者として従事した | 0.5 | | |
| | | 参加資格工事規模未満の工事実績又は工事実績なし | | | | 0 |
| | | 過去15年間の監理技術者として従事した「住宅まちづくり部発注工事」の工事成績評定点 | 85点以上又はA | 1.0 | | /1.0 |
| | 80点以上85点未満又はB | | 0.75 | | | |
| | 75点以上80点未満又はC | | 0.5 | | | |
| | 70点以上75点未満又は実績なし | | 0 | | | |
| | 70点未満又はD及びE | | 0 | | | |
| 資格 | 監理技術者の保有する資格 | 1級建築士かつ1級建築施工管理技士 | 1.0 | /1.0 | | |
| | | 上記以外 | 0 | | | |
| 合計点 | | | | | /111 | |

※「同種工事◎」とは、同種工事規模以上を示す。

※「同種工事◎」とは、同種工事規模80%以上を示す。

【参考】

技術審査型の基礎点及び加算点（電気工事・一般）

| 評価項目 | | 評価基準 | 配点 | 基礎点 及び 加算点 | |
|------------|-------------------------------|---|---|------------------|------|
| 基礎点 | 技術審査資料一式 | 入札参加資格を満足しており、資料の欠落がない | 100 | 100 | |
| 企業の施工能力等 | 工事実績 | 延べ面積 | 「同種工事◎」以上の実績が有る | 1.7 | /2.5 |
| | | | 「同種工事◎」規模以上で「同種工事◎規模未満の実績が有る | 1.0 | |
| | | | 「参加資格工事」規模以上で「同種工事◎の未満での実績が有る | 0 | |
| | | 受変電設備容量 | 「同種工事◎」以上の実績が有る | 0.8 | |
| | | | 「同種工事◎」規模以上で「同種工事◎規模未満の実績が有る | 0.5 | |
| | | | 「参加資格工事」規模以上で「同種工事◎の未満での実績が有る | 0 | |
| | 過去15年間の「住宅まちづくり部発注工事」の工事成績評定点 | 85点以上又はA | 1.0 | /1.0 | |
| | | 80点以上85点未満又はB | 0.75 | | |
| | | 75点以上80点未満又はC | 0.5 | | |
| | | 70点以上75点未満又は実績なし | 0 | | |
| | | 65点以上70点未満又はD | 0 | | |
| | 65点未満又はE | -3.0 | | | |
| | 品質管理・環境マネジメント | ISO9001又はISO14001認証取得の有無（建設業に関連するもの） | ISO9001及びISO14001の両方の認証取得あり | 1.0 | /1.0 |
| | | | ISO9001若しくはISO14001のいずれかの認証取得あり | 0.5 | |
| 未取得 | | | 0 | | |
| 品質確保 | 登録基幹技能者 | 配置工種（電気工事） | 0.5 | /0.5 | |
| | | 資格者なし | 0 | | |
| 配置監理技術者の能力 | 工事実績 | 過去15年間の監理技術者等として従事した工事実績 | 「同種工事◎」規模以上の工事に 監理技術者として従事した | 2.0 | /2.0 |
| | | | 現場代理人として従事した | 1.5 | |
| | | | 主任技術者として従事した | 1.0 | |
| | | | 「同種工事◎」規模以上で「同種工事◎」規模未満の工事に 監理技術者として従事した | 1.0 | |
| | | | 現場代理人として従事した | 0.75 | |
| | | | 主任技術者として従事した | 0.5 | |
| | | 「同種工事◎」規模未満の工事実績又は工事実績なし | 0 | | |
| | | 過去15年間の監理技術者として従事した「住宅まちづくり部発注工事」の工事成績評定点 | 85点以上又はA | 1.0 | /1.0 |
| | | | 80点以上85点未満又はB | 0.75 | |
| | | | 75点以上80点未満又はC | 0.5 | |
| | 70点以上75点未満又は実績なし | | 0 | | |
| | 70点未満又はD及びE | 0 | | | |
| | 資格 | 監理技術者の保有する資格 | 1級電気工事施工管理技士 | 1.0 | /1.0 |
| 上記以外 | | | 0 | | |
| 合計点 | | | | /109 | |

※「同種工事◎」とは、同種工事規模以上を示す。

※「同種工事◎」とは、同種工事規模80%以上を示す。

※「同種工事◎」とは、同種工事規模70%以上を示す。

※「同種工事◎」とは、同種工事規模40%以上を示す。

【参考】

技術審査型の基礎点及び加算点（管工事・一般（電気・管工事の機器改修を含む））

| 評価項目 | | 評価基準 | | 配点 | 基礎点 及び 加算点 | |
|------------|------------------|---|---------------------------------|--------------|------------------|------|
| 基礎点 | 技術審査資料一式 | 入札参加資格を満足しており、資料の欠落がない | | 100 | 100 | |
| 企業の施工能力等 | 工事实績 | 「同種工事④」以上の実績が有る | | 2.5 | /2.5 | |
| | | 「同種工事⑤」規模以上で「同種工事⑥」規模未満の実績が有る | | 1.5 | | |
| | | 「参加資格工事」規模以上で「同種工事⑦」の未満での実績が有る | | 0 | | |
| | | 過去15年間の「住宅まちづくり部発注工事」の工事成績評定点 | 85点以上又はA | 1.0 | /1.0 | |
| | | | 80点以上85点未満又はB | 0.75 | | |
| | | | 75点以上80点未満又はC | 0.5 | | |
| | 70点以上75点未満又は実績なし | | 0 | | | |
| | 65点以上70点未満又はD | | 0 | | | |
| | 65点未満又はE | -3.0 | | | | |
| | 品質管理・環境マネジメント | ISO9001又はISO14001認証取得の有無（建設業に関連するもの） | ISO9001及びISO14001の両方の認証取得あり | 1.0 | /1.0 | |
| | | | ISO9001若しくはISO14001のいずれかの認証取得あり | 0.5 | | |
| | | | 未取得 | 0 | | |
| 品質確保 | 登録基幹技能者 | 配置職種（配管） | 0.5 | /0.5 | | |
| | | 資格者なし | 0 | | | |
| 配置監理技術者の能力 | 工事实績 | 過去15年間の監理技術者等として従事した工事实績 | 「同種工事⑧」規模以上の工事に | 監理技術者として従事した | 2.0 | /2.0 |
| | | | | 現場代理人として従事した | 1.5 | |
| | | | | 主任技術者として従事した | 1.0 | |
| | | | 「同種工事⑨」規模以上で「同種工事⑩」規模未満の工事に | 監理技術者として従事した | 1.0 | |
| | | | | 現場代理人として従事した | 0.75 | |
| | | | | 主任技術者として従事した | 0.5 | |
| | | 「同種工事⑩」規模未満の工事实績又は工事实績なし | | 0 | | |
| | | 過去15年間の監理技術者として従事した「住宅まちづくり部発注工事」の工事成績評定点 | 85点以上又はA | 1.0 | /1.0 | |
| | | | 80点以上85点未満又はB | 0.75 | | |
| | | | 75点以上80点未満又はC | 0.5 | | |
| | | | 70点以上75点未満又は実績なし | 0 | | |
| | | | 70点未満又はD及びE | 0 | | |
| 資格 | 監理技術者の保有する資格 | 1級管工事施工管理技士 | 1.0 | /1.0 | | |
| | | 上記以外 | 0 | | | |
| 合計点 | | | | | /109 | |

※「同種工事④」とは、同種工事規模以上を示す。

※「同種工事⑤」とは、同種工事規模80%以上を示す。

※「同種工事⑥」とは、同種工事規模70%以上を示す。

※「同種工事⑦」とは、同種工事規模40%以上を示す。

【参考】

技術審査型の基礎点及び加算点（電気工事・住宅）（管工事・住宅）

| 評価項目 | | 評価基準 | | 配点 | 基礎点 及び 加算点 | |
|----------------|---|--------------------------------------|---------------------------------|------|------------------|------|
| 基礎点 | 技術審査資料一式 | 入札参加資格を満足しており、資料の欠落がない | | 100 | 100 | |
| 企業の 施工能力等 | 工事实績 | 「同種工事◎」規模以上の工事实績が有る | | 2.5 | /2.5 | |
| | | 「同種工事◎」以上で「同種工事◎」規模未満の工事实績が有る | | 1.5 | | |
| | | 「同種工事◎」規模以上で「同種工事規模◎」の工事实績が有る | | 0.75 | | |
| | | 「参加資格工事」規模以上で「同種工事規模◎」未満の工事实績が有る | | 0 | | |
| | | 過去15年間の「住宅まちづくり部発注工事」の工事成績評定点 | 85点以上又はA | | 1.0 | /1.0 |
| | 80点以上85点未満又はB | | 0.75 | | | |
| | 75点以上80点未満又はC | | 0.5 | | | |
| | 70点以上75点未満又は実績なし | | 0 | | | |
| | 65点以上70点未満又はD | | 0 | | | |
| | 品質管理・環境マネジメント | ISO9001又はISO14001認証取得の有無（建設業に関連するもの） | ISO9001及びISO14001の両方の認証取得あり | | 1.0 | /1.0 |
| | | | ISO9001若しくはISO14001のいずれかの認証取得あり | | 0.5 | |
| | | | 未取得 | | 0 | |
| | 品質確保 | 登録基幹技能者 | 【電気工事の場合】 配置職種（電気工事） | | 0.5 | /0.5 |
| | | | 【管工事の場合】 配置職種（配管） | | 0.5 | |
| 資格者なし | | | 0 | | | |
| 配置 監視技術者の能力 | 工事实績 | 「同種工事◎」規模以上の工事に | 監視技術者として従事した | 2.0 | /2.0 | |
| | | | 現場代理人として従事した | 1.5 | | |
| | | | 主任技術者として従事した | 1.0 | | |
| | | 「参加資格工事」規模以上「同種工事◎」規模の工事に | 監視技術者として従事した | 1.0 | | |
| | | | 現場代理人として従事した | 0.75 | | |
| | | | 主任技術者として従事した | 0.5 | | |
| | | 「参加資格工事」規模未満の工事实績又は工事实績なし | | | | 0 |
| | 過去15年間の監視技術者として従事した「住宅まちづくり部発注工事」の工事成績評定点 | 85点以上又はA | | 1.0 | /1.0 | |
| | | 80点以上85点未満又はB | | 0.75 | | |
| | | 75点以上80点未満又はC | | 0.5 | | |
| | | 70点以上75点未満又は実績なし | | 0 | | |
| | | 70点未満又はD及びE | | 0 | | |
| | 資格 | 監視技術者の保有する資格 | 【電気工事の場合】 1級電気工事施工管理技士 | | 1.0 | /1.0 |
| | | | 【管工事の場合】 1級管工事施工管理技士 | | 1.0 | |
| 上記以外 | | | 0 | | | |
| 合計点 | | | | | /109 | |

※「同種工事◎」とは、同種工事規模以上を示す。

※「同種工事◎」とは、同種工事規模80%以上を示す。

※「同種工事◎」とは、同種工事規模60%以上を示す。

(参考様式 1)

| | |
|--|---------|
| 管理番号 (府記入欄) | ハ°-ツ数 / |
| 通知書番号 □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□ | |

(技術提案(審査)資料表紙)

平成 年 月 日

大阪府総務部契約局長 様

(共同企業体の場合は、共同企業体名及び代表構成員名を合わせて記入すること)

(組合の場合は、組合名及び代表者名を合わせて記入すること)

住 所

商号又は名称

印

代表者名

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事
技 術 提 案 (審 査) 資 料

平成○年○月○日付で公告のありました標記工事の技術提案(審査)資料について、別紙のとおり提出します。

○工程管理【工程表】の確認者(配置監理技術者)

(配置監理技術者が複数の場合は、連名で記入すること)

○問合わせ先

部署・担当者

電話番号

メールアドレス

| |
|--|
| <p>注) 郵送先は、大阪府住宅まちづくり部公共建築室○○課に送付願います。 送付方法等の詳細は、共通入札説明書を参照してください。</p> |
|--|

- ※ 日付は、電子入札公告に規定する本資料提出日とする。
- ※ 配置監理技術者が複数の場合は、確認者の欄に連名で記入すること。
- ※ 記入漏れ又は押印を欠いている場合は、本資料を無効とし、資料の提出がなかったものとする。
- ※ 通知書番号欄は、「競争参加資格確認通知書」に記載している番号を記入すること。
- ※ 管理番号欄は、記入しないこと。

(注)必ず記入し、提出すること。
未記載の場合は評価ができませんので、
入札は無効となります。

管理番号
(府記入欄)

入札回数 /

通知書番号 □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□

(参考様式2 審査型用)

簡易な施工計画【工程管理（工程表）】

工事名：

| 工 事 | 月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | | | | | | | | | | |
| 〇〇工事 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〇〇工事 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〇〇工事 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〇〇工事 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〇〇工事 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〇〇工事 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〇〇工事 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〇〇工事 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〇〇工事 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

記載にあたっての注意事項

- ・ 横線式工程表（バーチャート式）で記載すること。着工日を〇月〇日と仮定して記載すること。
- ・ 主要な工事（〇〇工事、〇〇工事、〇〇工事、〇〇工事、〇〇工事、〇〇工事、〇〇工事の各工事）について記載すること。

| | | |
|-----|---------------------------------|-----------|
| 評価欄 | 主要な工事が記されておりその施手順、施工期間等が適切であるか。 | 適切（減点なし） |
| | | 不適切（5点減点） |

- ※ 通知書番号欄は、「競争参加資格確認通知書」に記載している番号を記入すること。
- ※ 管理番号欄は、記入しないこと。

※ 入札参加者の企業名が特定できる内容・名称を使用しないこと。

(参考様式3-①)

管理番号 (府記入欄)

戸数 /

企業の施工能力等について

通知書番号 []-[]-[]-[]-[]

工 事 実 績 調 書

工事名：

(注)必ず記入し、提出すること。未記入(○印を含む)がある場合は、評価点は0となる場合があります。

■企業の同種工事における工事実績

Table with 2 main columns: '加算点の対象となる工事実績の有無について該当事項に○印を付すこと' and '同種工事規模以上 有...'. Below are rows for '工事名', '発注者', '工事場所', '契約金額(税込)', '工期', '受注形態', '工事概要' (with sub-rows for building use, structure, etc.), and 'CORINS (Jリズ) 番号'.

<注>

- ※1 本調書に記載する物件は、平成△年△月△日(コリンプで確認できる公共工事は平成○年○月○日)から入札参加申請書提出の日までに元請(電気・管工事は、公共工事の建築一式工事の1次下請も可)として完成・引渡し完了した1契約による「同種工事規模以上」、「同種工事規模の80%以上」又は「参加資格工事規模以上」の実績について記載すること。
※2 本調書に記載した物件の図面(建物用途、構造、階数、延べ面積など工事内容のわかる図面、その他必要な図面の写し)を添付すること。ただし、実績が「住宅まちづくり部発注工事」の場合は不要とする。
※3 入札参加者が共同企業体の場合は、代表構成員の工事実績を評価対象とする。
※4 入札参加者が組合の場合は、組合として受注した工事実績を評価対象とする。
※5 構造、階数、延べ面積は、建築基準法上の数値を記載すること。
※6 本調書に記載する工事が共同企業体としての工事実績(共同企業体での出資比率が20%以上であるものに限る)の場合、工事実績の規模(延べ面積又は戸数)は、下式により、算出した数値(ただし、共同企業体としての工事実績(100%)を上限とする。)を記入すること。
工事実績(面積又は戸数) = 共同企業体の工事実績 × 共同企業体での出資比率 × 2.0 (小数以下切捨て)
※7 落札候補者は、本実績調書に記載した物件について、次の資料を電子入札公告に記載した日時に持参すること。(以下「事後確認資料」という。)
・本調書に記載した物件の契約書(原本で確認、写しを提出)(受注形態が共同企業体の場合は、共同企業体協定書(原本で確認、写しを提出)共)
※8 工事実績については、対象物件を所管する発注者に問い合わせるなど、事実確認を行う場合がある。本実績調書と事後確認資料に相違がある場合は失格とし、その者の行った入札書は無効とする場合がある。また、虚偽の書類等を提出した場合は大阪府建設工事入札参加停止要綱に基づき入札参加停止の措置を講じる場合があるので、本調書の記入には十分注意すること。
※9 コリンプ番号がある場合は、記入すること。
※ 公共工事とは、国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人又は地方住宅供給会社が発注した工事をいう。
※ 通知書番号欄は、当該工事の「競争参加資格確認通知書」に記載している番号を記入すること。
※ 管理番号欄は、記入しないこと。
※ 本調書には入札参加者の企業名が特定できる内容・名称を使用しないこと。(事後確認資料を除く。)

(参考様式3-②)

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 管理番号 (府記入欄) | ハ°-点数 / |
| 通知書番号 | □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□ |

企業の施工能力等について

工事成績評定点、品質管理・環境マネジメント調書

工事名：

(注)必ず記入し、提出すること。
未記入(○印を含む)がある場合は、評価点は0となる場合があります。

■工事成績評定点

| | |
|----------------------------------|---|
| 直近の工事成績評定点の取得の有無について該当事項に○印を付すこと | 有(以下の欄を記入すること) / 無(以下の欄は記入不要) |
| 工事名 | |
| 工期 | 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 |
| 工事場所 | |
| 契約金額(税込) | |
| 工事成績評定点 | 点 又は A B C D E (点数を記入するかアルファベットを○印を付すこと) |

<注>

- ※1 住宅まちづくり部(タウン推進局を除く。)が発注した工事で、平成15年4月1日から本件入札公告日の前月の同日(公告日が、前月に存在しない日)にちの場合は、前月の末日とする。【例】公告日が3月31日の場合、2月28日)までに完成検査を受けた工事実績がある場合は、直近の工事成績評定点を記述すること。また、工事成績評定点についてアルファベットと数字が併記されている場合にあっては加算点の高いほうを記載し、同日に複数の完成検査を受けている場合は平均点を記載すること。ただし、上記期間内で本件入札公告日から過去2カ年以内に70点未満の工事実績がある場合は、その工事成績評定点(2件以上ある場合、最も低い点数)を記入すること。「引渡し後に判明した瑕疵に対する文書注意及び評価への反映について」に基づく文書注意を受けた場合は、当該文書に記載している点数を減点したものを当該工事の成績評定点とみなします。(平成28年4月1日以降に完成検査を実施する案件から適用)
- ※2 入札参加者が共同企業体の場合は、代表構成員の工事実績を評価対象とする。
- ※3 入札参加者が組合の場合は、組合として受注した工事実績を評価対象とする。

■品質管理・環境マネジメント

(加算点の対象となるISO認証の取得の有無について、○印を付すこと。)

| | | | | |
|---------------------|------------------|--|----------------|--|
| ISO9001 認証取得の有無 | ・有 (以下の欄を記入すること) | | ・無 (以下の欄は記入不要) | |
| | 登録番号 | | 登録更新日 | |
| | 登録日 | | 有効期限 | |
| ISO14001 認証取得の有無 | ・有 (以下の欄を記入すること) | | ・無 (以下の欄は記入不要) | |
| | 登録番号 | | 登録更新日 | |
| | 登録日 | | 有効期限 | |

<注>

- ※1 登録範囲に建設業が含まれている場合に限る。
- ※2 大阪府と契約する本店・支店又は営業所等が認証の範囲に含まれているものに限る
- ※3 認証を取得している場合、落札候補者は、認証の写しを事後確認資料として提出すること。
- ※4 入札参加者が共同企業体の場合は、代表構成員の認証取得を評価対象とする。
- ※5 入札参加者が組合の場合は、組合の認証取得を評価対象とする。
- ※ 通知書番号欄は、「競争参加資格確認通知書」に記載している番号を記入すること。
- ※ 管理番号欄は、記入しないこと。

※ 本調書には入札参加者の企業名が特定できる内容・名称を使用しないこと。（事後確認資料を除く。）

(参考様式3-③)

| | |
|--|---------|
| 管理番号 (府記入欄) | ハ°-㉜数 / |
| 通知書番号 □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□ | |

企業の施工能力等について

登録基幹技能者調書

工事名：

| | | | |
|--------|---------------|-----------------|--|
| 1 | 登録(〇〇〇〇)基幹技能者 | フリガナ | |
| | | 登録基幹技能者氏名 | |
| 所属会社名 | | 生年月日 | |
| 修了証番号 | | 修了年月日 | |
| 登録番号 | | | |
| 従事する期間 | | 平成 年 月 ~ 平成 年 月 | |
| 2 | 登録(〇〇〇〇)基幹技能者 | フリガナ | |
| | | 登録基幹技能者氏名 | |
| 所属会社名 | | 生年月日 | |
| 修了証番号 | | 修了年月日 | |
| 登録番号 | | | |
| 従事する期間 | | 平成 年 月 ~ 平成 年 月 | |
| 3 | 登録(〇〇〇〇)基幹技能者 | フリガナ | |
| | | 登録基幹技能者氏名 | |
| 所属会社名 | | 生年月日 | |
| 修了証番号 | | 修了年月日 | |
| 登録番号 | | | |
| 従事する期間 | | 平成 年 月 ~ 平成 年 月 | |

<注>

※1 登録基幹技能者は、下記の①～⑬の工事種目に対応した登録基幹技能者を対象とする。適用する登録基幹技能者の職種の数に応じて評価点を加算する。ただし、最大3職種までとし、各職種1名までとする。また、下記のうち特記仕様書で配置を義務付けている業種の技能士は、登録基幹技能者と兼ねることはできない。

- ①建設・土・鉄骨工事（とび・土工）②鉄筋工事（鉄筋、圧接）③コンクリート工事（型枠、圧送）
- ④防水工事（防水）⑤金属工事（建築板金）⑥左官工事（左官）⑦建具工事（サッシ・カーテンウォール）⑧塗装工事（建設塗装）⑨内装工事（内装仕上工事）⑩PC工事(PC)
- ⑪電気工事（電気工事）⑫管工事（配管）⑬基礎工事（基礎工）

〇〇には登録基幹技能者の職種を記入すること。

※2 登録基幹技能者は、下請企業が配置する者に限る。

※ 登録基幹技能者と1級技能士の配置は兼ねることができない。

※ 本調書の提出時に、審査資料として「登録基幹技能者の資格者証の写し」を提出すること。

※ 同等以上の者へ配置変更は可能とする。

※ 通知書番号欄は、「競争参加資格確認通知書」に記載している番号を記入すること。

※ 管理番号欄は、記入しないこと。

※ 本調書には入札参加者の企業名が特定できる内容・名称を使用しないこと。（事後確認資料を除く。）

(参考様式3-④)

| | |
|--|---------|
| 管理番号 (府記入欄) | ハ°-ツ数 / |
| 通知書番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/> | |

企業の施工能力等について

1級技能士調書

工事名：

| | | | | |
|--------|-------|-----------------|-------|--|
| 1 | 職種 | | フリガナ | |
| | 特記の有無 | 有 ・ 無 | 技能士氏名 | |
| 所属会社名 | | | 生年月日 | |
| | | | 番号 | |
| 従事する期間 | | 平成 年 月 ～ 平成 年 月 | | |
| 2 | 職種 | | フリガナ | |
| | 特記の有無 | 有 ・ 無 | 技能士氏名 | |
| 所属会社名 | | | 生年月日 | |
| | | | 番号 | |
| 従事する期間 | | 平成 年 月 ～ 平成 年 月 | | |
| 3 | 職種 | | フリガナ | |
| | 特記の有無 | 有 ・ 無 | 技能士氏名 | |
| 所属会社名 | | | 生年月日 | |
| | | | 番号 | |
| 従事する期間 | | 平成 年 月 ～ 平成 年 月 | | |
| 4 | 職種 | | フリガナ | |
| | 特記の有無 | 有 ・ 無 | 技能士氏名 | |
| 所属会社名 | | | 生年月日 | |
| | | | 番号 | |
| 従事する期間 | | 平成 年 月 ～ 平成 年 月 | | |

<注>

※1 1級技能士は、下記の①～⑧及び特記仕様書で指定する(a)～(c)の技能士を対象とする。適用する1級技能士の職種の数に応じて評価点を加算する。ただし、最大4職種までとし、各職種1名までとする。

なお、特記仕様書で配置を義務付けている職種の1級技能士は、提案による1級技能士と兼ねることはできない。特記仕様書で指定した職種で提案する場合は、必ずもう一人別の者を追加配置すること。

①とび技能士 ②左官技能士 ③防水施工技能士 ④内装仕上げ施工技能士 ⑤サッシ施工技能士
⑥塗装技能士 ⑦建築板金技能士 ⑧タイル張り技能士

(a)鉄筋施工技能士 (b)型枠施工技能士 (c)コンクリート圧送技能士

※2 1級技能士は、下請企業が配置する者に限る。

※ 1級技能士と登録基幹技能者の配置は兼ねることができない。

※ 本調書の提出時に、審査資料として「1級技能士の資格者証の写し」を提出すること。

※ 同等以上の者へ配置変更は可能とする。

※ 通知書番号欄は、「競争参加資格確認通知書」に記載している番号を記入すること。

- ※ 管理番号欄は、記入しないこと。
- ※ 本調書には入札参加者の企業名が特定できる内容・名称を使用しないこと。（事後確認資料を除く。）

(参考様式4-①)

| | |
|--|---------|
| 管理番号 (府記入欄) | ハ°-ツ数 / |
| 通知書番号 □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□ | |

配置監理技術者の能力について

(注)：複数記載する場合は、この様式を複写し、それぞれの配置技術者ごとに提出すること。
この場合はすべてを評価し、最も低い評価点を加算の対象とする。なお、国家資格等を有する現場代理人、監理技術者および主任技術者以外の技術者等として、工事に従事した場合は評価の対象とはなりません。

工 事 実 績 調 書

工事名：

(注)必ず記入し、提出すること。
未記入(○印を含む)がある場合は、評価点は0となる場合があります。

■配置監理技術者等(共同企業体の場合は代表構成員の監理技術者に限る。)における同種工事等の工事実績

| | | | | |
|----------------------------------|----------------------|--|---|------|
| 加算点の対象となる工事実績の有無について該当事項に○印を付すこと | | <ul style="list-style-type: none"> ・同種工事規模以上 有 (以下の欄を記入すること) ・参加資格規模以上 有 (以下の欄を記入すること) ・参加資格規模未満又は経験なし〔以下の欄は記入不要〕 | | |
| 監理技術者氏名 | | | | |
| 生年月日 | | | | |
| 入社年月日 | | | | |
| 工事実績 | 工事名 | | | |
| | 発注者 | | | |
| | 工事場所 | | | |
| | 契約金額(税込) | | | |
| | 工期 | 平成 年 月 日から平成 年 月 日 | | |
| | 技術者等区分 | 主任技術者 / 監理技術者 / 現場代理人 (該当項目を○で囲む) | | |
| | 工事概要 | 建物用途 | | |
| | | 構造 | | |
| | | 階数 | | |
| | | 延べ面積 | ㎡ | 戸数 戸 |
| 工事種別 | | 新築 / 改修 / 増築 / 改築 (該当項目を○で囲む) | | |
| 工事内容 | (改修工事の場合に記述) | | | |
| CORINS (コリス) 番号 | ○○○○○○○○○-○○○○-○○○○○ | | | |

<注>

- ※1 本調書に記載する工事実績は、平成〇年〇月〇日から入札参加申請書提出日までに監理技術者等(国家資格等を有する現場代理人を含む。)として従事し完成・引渡しが完了している「同種工事」及び「参加資格工事」(以下「同種工事等」という。)での工事実績があるものを評価対象とする。
なお、上記の期間に産前・産後・育児休業、及び介護休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間を工事実績の対象期間に加えることができる。
また、入札参加者が共同企業体の場合は、代表構成員の配置する監理技術者の工事実績を評価対象とする。
また、共同企業体としての構成員(共同企業体での出資比率が20%以上であるものに限る)のうち1社の主任技術者として「同種工事等」に従事した工事実績を有する場合も評価対象とする。
但し、いずれの場合もコリスで確認できるものに限る。また、対象工事の全期間に従事したものに限る。
- ※2 本調書に記述した物件の図面(建物用途、構造、階数、延べ面積など工事内容のわかる図面、その他必要な図面の写し)を添付すること。ただし、様式3-①に記述した企業の工事実績と異なる場合のみとする。また、実績が「住宅まちづくり部発注工事」の場合は不要とする。
- ※3 従事した「同種工事等」の工事実績が様式3-①による代表企業の工事実績と異なる場合は、その工事実績について、以下の資料を持参すること。
 - ・本調書に記載した物件の契約書(原本で確認、写しを提出)(受注形態が共同企業体の場合は、共同企業体協定書(原本で確認、写しを提出)共)
- ※4 工事実績については、対象物件の発注者に問い合わせるなど、事実確認を行う場合がある。
本実績調書と事後確認資料に相違がある場合は失格とし、その者の行った入札書は無効とする場合がある。また、虚偽の書類等を提出した場合は大阪府建設工事入札参加停止要綱に基づき入札参加停止の措置を講じる場合があるので、本調書の記入には十分注意すること。
- ※5 現場代理人での工事実績を評価対象とする場合は、以下の確認資料のいずれか1つを持参すること。

- 1) 1級建築士、1級施工管理技士またはこれと同等以上の資格を有する資格証（原本で確認、写しを提出）
- 2) 監理技術者資格証（原本で確認、写しを提出）

※6 落札候補者は、本実績調書に記載した者について、以下の確認資料を電子入札公告に記載した日時に持参すること。

- 1) 監理技術者資格証（原本で確認、写しを提出）
- 2) 監理技術者講習終了証（原本で確認、写しを提出）
- 3) 配置の監理技術者本人の健康保険証（原本で確認、写しを提出）

但し、監理技術者資格者証により開札時点において3ヶ月以上の雇用関係を確認できない場合のみ

※ 現場代理人として従事した同種工事等の経験の評価は、同種工事等の施工時に、1級建築施工管理技士、1級建築士またはこれと同等以上の資格（同等以上の資格を有する者として大臣が認めた者）を取得後2年以上の経験年数、もしくは監理技術者資格証を有していた場合、かつ全工事期間を通して従事した場合に限ります。また、同一人が監理技術者と現場代理人を兼任していた場合は、監理技術者として加算します。

※ 配置監理技術者は、平成〇〇年〇〇月〇〇日（契約工期の初日）において他の工事に従事していないことを確認できる者に限る。

※ 公共工事とは、国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人又は地方住宅供給公社が発注した工事をいう。

※ 通知書番号欄は、「競争参加資格確認通知書」に記載している番号を記入すること。

※ 管理番号欄は、記入しないこと。

※ 本調書には入札参加者の企業名が特定できる内容・名称（コリンス番号を除く）を使用しないこと。（事後確認資料を除く。）

(参考様式4-②)

| | |
|--|--------|
| 管理番号 (府記入欄) | ページ数 / |
| 通知書番号 □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□ - □□□□ | |

配置監理技術者の能力について

(注：配置監理技術者を複数とする場合は、この様式を複写し、それぞれの配置監理技術者ごとに提出すること。この場合はすべてを評価し、加算点合計が最も小さい者を加算の対象とする。なお、監理技術者以外の技術者として工事に従事した場合は、評価の対象となりません。)

工事成績評定点・資格調書

工事名：

(注)必ず記入し、提出すること。

未記入(○印を含む)がある場合は、評価点は0となる場合があります。

■配置監理技術者(共同企業体の場合は代表構成員の監理技術者に限る。)

| | |
|--|---|
| フリガナ | |
| 氏名 | |
| 法令による免許 (初回交付年月日) (交付年月日) (登録年月日) | 監理技術者資格者証 昭和・平成 年 月 日 平成 年 月 日 第 号 |

■工事成績評定点

| | |
|---|---|
| 監理技術者として従事した直近の工事成績評定点の取得の有無等について該当事項に○印を付すこと | 有(以下の欄を記入すること) / 無(以下の欄は記入不要) |
| 氏名 | |
| 工事名 | |
| 工期 | 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで |
| 工事場所 | |
| 契約金額(税込) | |
| 工事成績評定点 | 点 又は A B C D E (点数を記入するかアルファベットを○印を付すこと) |

<注>

※1 住宅まちづくり部(タウン推進局を除く。)が発注した工事で、本件入札公告日の前月の同日(公告日が前月に存在しない日にちの場合は、前月の末日とする。【例】公告日が3月31日の場合、2月28日)から起算して過去15年間の間に監理技術者として完成検査を受けた工事実績がある場合は、直近の工事成績評定点を記述すること。なお、上記の期間に産前・産後・育児休業、及び介護休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間を工事実績の対象期間に加えることができる。

また、工事成績評定点についてアルファベットと数字が併記されている場合にあっては加算点の高いほうを記載し、同日に複数の完成検査を受けている場合は平均点を記載すること。

ただし、上記期間内で本件入札公告日から過去2年以内に70点未満の工事実績がある場合は、その工事成績評定点(2件以上ある場合、最も低い点数)を記述すること。

「引渡し後に判明した瑕疵に対する文書注意及び評価への反映について」に基づく文書注意を受けた場合は、当該文書に記載している点数を減点したものを当該工事の成績評定点とみなします。(平成28年4月1日以降に完成検査を実施する案件から適用)

■上記の者が保有する資格(該当事項に○印を付し、有の場合は登録番号を記入すること)

| | | | |
|---------|------------|--------|---|
| 保有資格の種類 | 1級建築士 | 有(番号) | 無 |
| | 1級建築施工管理技士 | 有(番号) | 無 |

<注>

※ 落札候補者は、監理技術者資格証及び保有資格の資格証(原本で確認、写しを提出)を電子入札に記載した日時に事後確認資料として提出すること。

- ※ 通知書番号欄は、「競争参加資格確認通知書」に記載している番号を記入すること。
- ※ 管理番号欄は、記入しないこと。
- ※ 本調書には入札参加者の企業名が特定できる内容・名称を使用しないこと。（事後確認資料を除く。）

(参考様式5 建築工事)

| | |
|--|---------|
| 管理番号 (府記入欄) | ハ°-ㄱ数 / |
| 通知書番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/> | |

自己採点表

工事名：

| 評価項目 | | 評価基準 | | 配点 | 加算点 |
|---------------------------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------------|-----------|------|
| 企業の施工能力等 | 工程管理 | 簡易な施工計画 (工程表) | 主要な工事が記載され、施工手順、施工期間等が適切である場合 | 1.0 | /1.0 |
| | | | 不適切である場合 | -5.0 | |
| | 工事实績 | 過去15年間の同種工事の工事实績 | 同種工事規模の実績有 | 2.5 | /2.5 |
| | | | 同種工事規模の80%以上で同種工事規模未満の実績有 | 1.5 | |
| | | | 同種工事規模の80%未満で参加資格工事規模以上の実績有 | 0 | |
| | | 過去15年間の工事成績評点 | 85点以上又はA | 1.0 | /1.0 |
| | | | 80点以上85点未満又はB | 0.75 | |
| | | | 75点以上80点未満又はC | 0.5 | |
| | 70点以上75点未満又は実績なし | | 0 | | |
| | 品質管理・環境マネジメント | ISO9001又はISO14001認証取得の有無 | ISO9001及びISO14001認証取得の認証取得あり | 1.0 | /1.0 |
| ISO9001若しくはISO14001のいずれかの認証取得あり | | | 0.5 | | |
| 未取得 | | | 0 | | |
| 登録基幹技能者 | | | 配置工事(最大3職種)×0.3点 | 0.9 | |
| 1級技能士 | 配置工事(最大4職種)×0.15点 | 0.6 | | | |
| 未配置 | | 0 | | | |
| 配置監理技術者の能力 | 工事实績 | 過去15年間の監理技術者等として従事した工事实績 | 同種工事規模以上の工事实績有 | 監理技術者 2.0 | /2.0 |
| | | | 同種工事規模未満で参加資格工事規模以上の工事实績有 | 現場代理人 1.5 | |
| | | | | 主任技術者 1.0 | |
| | | 参加資格工事規模未満の工事实績又は工事实績なし | | 監理技術者 1.0 | |
| | | | 現場代理人 0.75 | | |
| | | | 主任技術者 0.5 | | |
| | 過去15年間の監理技術者として従事した工事の工事成績評点 | 85点以上又はA | 1.0 | /1.0 | |
| | | 80点以上85点未満又はB | 0.75 | | |
| | | 75点以上80点未満又はC | 0.5 | | |
| | | 70点以上75点未満又は実績なし | 0 | | |
| 資格 | 監理技術者の保有する資格 | 1級建築士かつ1級建築施工管理技士 | 1.0 | /1.0 | |
| | | 上記の資格なし | 0 | | |
| 合計点 | | | | | |

<注>

- ※ 1 配置監理技術者が複数の場合は、加算点合計が最も小さい配置監理技術者の加算点を記入して下さい。
- ※ 2 工事实績及び工事成績評点で得た点数の合計点を記入して下さい。
- ※ 配点欄の数字に○印を付し、加算点欄に自己採点した結果を記入して本技術審査資料に添付すること。
- ※ 通知書番号欄は、「競争参加資格確認通知書」に記載している番号を記入すること。
- ※ 管理番号欄は、記入しないこと。
- ※ 本調書には入札参加者の企業名が特定できる内容・名称を使用しないこと。（事後確認資料を除く。）

(参考様式6)

平成 年 月 日

技術提案（審査）資料に係る評価結果に対する質問書

大阪府総務部契約局長 様

(共同企業体の場合は、共同企業体名及び代表構成員名を合わせて記入すること)
(組合の場合は、組合名及び代表者名を合わせて記入すること)

住 所
商号又は名称
代 表 者 名
印

技術提案（審査）資料に係る評価結果に対し、以下のとおり質問します。

| | |
|------|--|
| 工事名 | |
| 公告日 | |
| 質問事項 | |

- ※ 質問事項に根拠がある場合は、根拠資料として添付して下さい。
- ※ 他の入札参加者に関する質問は受けません。質問された場合でも回答はしません。

注) この質問書は、共通入札説明書および電子入札公告に示すとおり、所定の期日までに「電子入札公告」の「〇〇〇〇課」の「工事担当」まで書面を持参して下さい。

